

## 1.戦後日本の経済成長

	1951～55	1956～60	1961～65	1966～70	1971～75	1976～80	1981～85	1986～90	1991～95	高度成長期(1956～72)平均	安定成長期(1973～95)平均
国内総支出	9.0	9.0	9.1	10.9	4.5	4.3	3.4	4.8	1.4	9.3	3.4
民間最終消費支出	10.4 (6.4)	8.5 (5.6)	8.6 (5.5)	9.2 (5.7)	5.3 (3.2)	3.9 (2.3)	3.1 (1.9)	4.4 (2.6)	2.0 (1.2)	8.7 (5.5)	3.4 (2.0)
民間住宅	16.4 (0.4)	14.6 (0.5)	18.1 (0.8)	14.8 (0.9)	6.5 (0.4)	-0.4 (-0.0)	-1.2 (-0.1)	9.6 (0.5)	-2.0 (-0.1)	15.5 (0.8)	1.6 (0.1)
民間企業設備	-3.7 (-0.4)	26.5 (1.7)	9.1 (0.9)	22.9 (2.7)	0.6 (0.1)	5.3 (0.7)	6.3 (0.9)	10.2 (1.7)	-2.4 (-0.5)	17.3 (1.6)	4.3 (0.6)
政府最終消費支出	28.1 (3.7)	3.3 (0.6)	5.3 (0.8)	4.4 (0.5)	5.5 (0.5)	4.1 (0.4)	2.5 (0.3)	2.5 (0.2)	2.4 (0.2)	4.4 (0.6)	3.3 (0.3)
財貨・サービスの純輸出	(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.7)	(-0.6)	(-0.0)	(-0.2)	(0.2)
財貨・サービスの輸出	-7.1 (-0.6)	11.2 (0.4)	15.3 (0.6)	17.3 (0.9)	9.3 (0.6)	9.7 (0.8)	7.0 (0.7)	3.7 (0.4)	4.1 (0.5)	14.0 (0.6)	6.6 (0.6)
(控除)財貨サービスの輸入	-0.7 (-0.3)	16.6 (0.7)	12.3 (0.7)	17.5 (1.1)	6.2 (0.5)	4.4 (0.4)	0.7 (0.0)	11.7 (0.9)	4.8 (0.5)	14.7 (0.8)	5.3 (0.4)
(参考)期末名目GDP/ GNP (実額、兆円)	8.63	16.66	33.67	75.15	152.21	245.36	325.50	441.59	489.75		

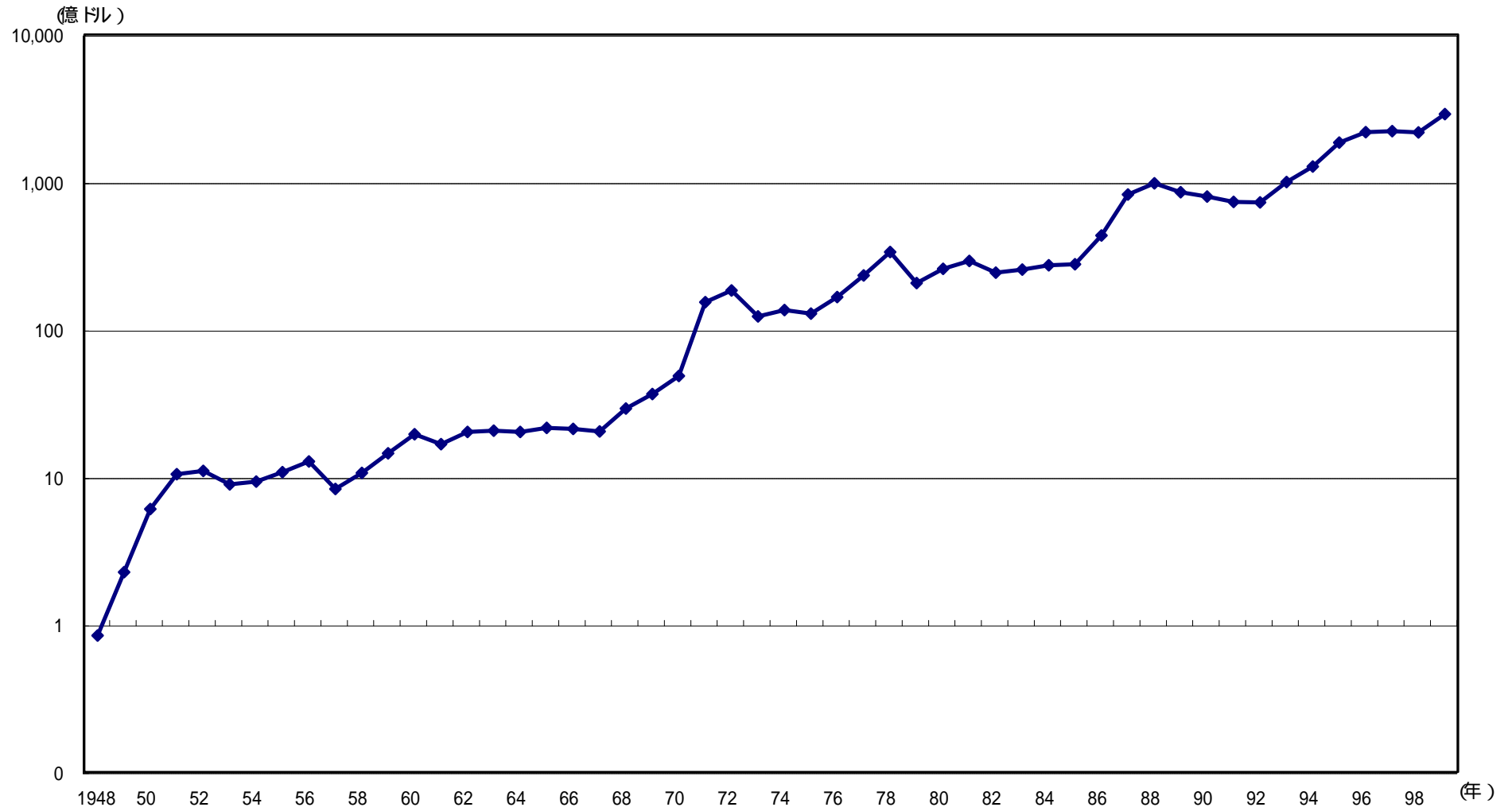
注1) 数値は各期間の成長率の平均(各年度成長率の合計/合計した年度数)

注2) ( )内は、各期間の国民総支出に対する寄与度の平均(各年度寄与度の合計/合計した年度数)

注3) 昭和30年以降は国民経済計算、昭和29年以前は国民所得統計等による。

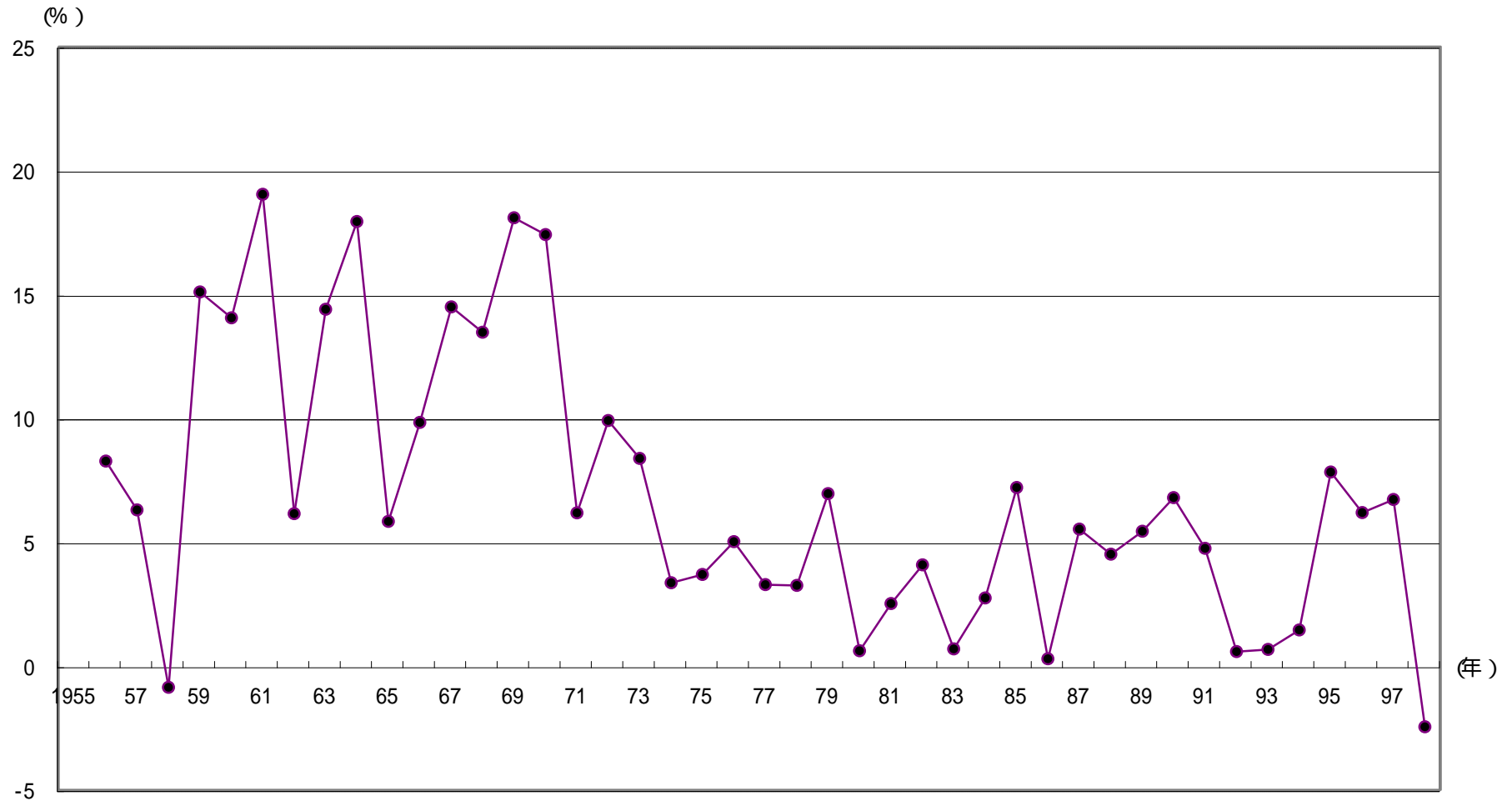
資料) 経済企画庁編「戦後日本経済の軌跡 経済企画庁50年史」

## 2.外貨準備高



資料) IMF「Balance of Payments Statistics Yearbook」

### 3. 製造業の労働生産性の伸び率

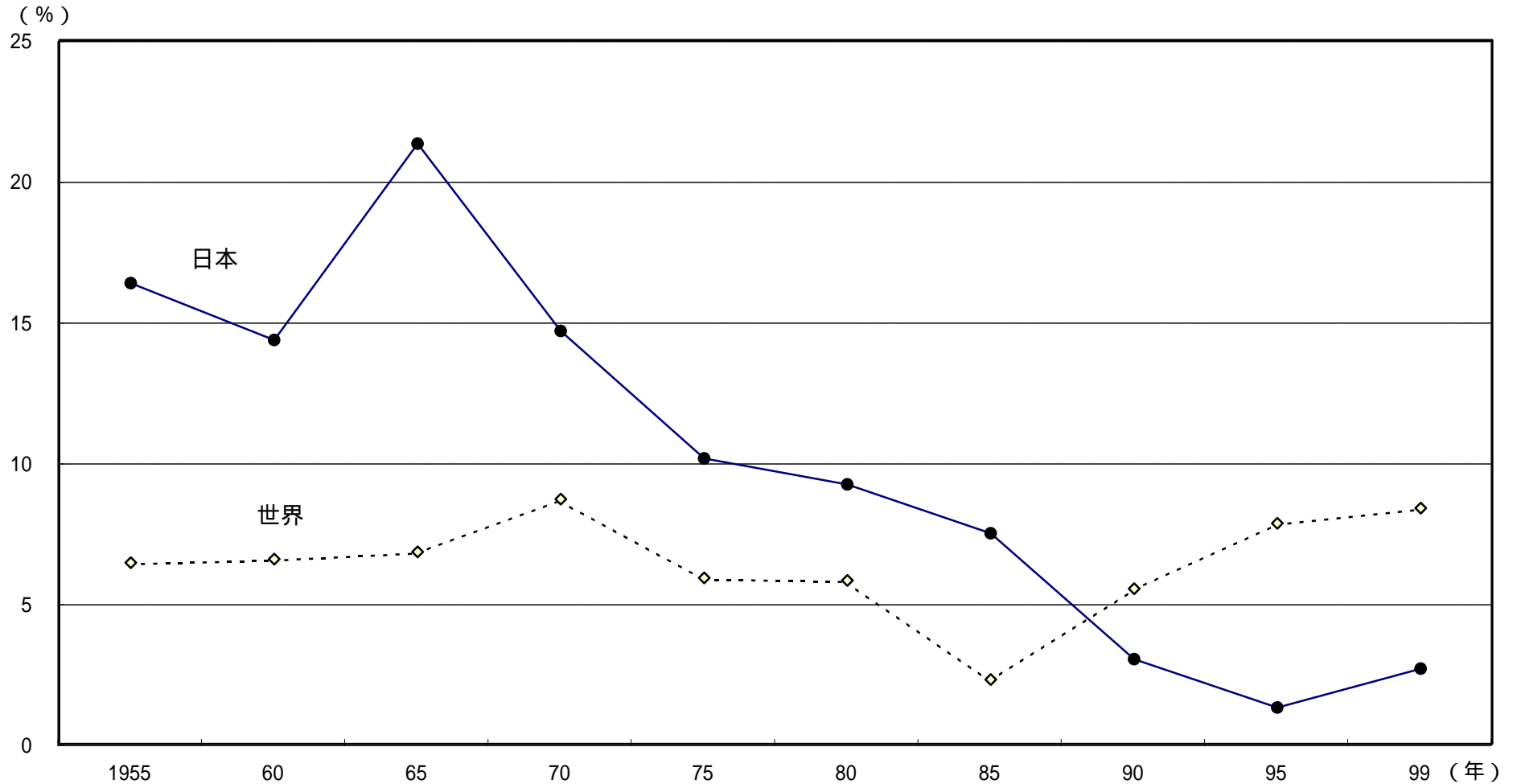


注1) 製造業の国民総生産、就業者数及び労働時間指数を用いて算出。

注2) 製造業の国民総生産は、1970年で長期遡及と接続。

資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」、総務庁統計局「労働力調査年報」、労働省「毎月勤労統計調査年報」

#### 4 . 世界と日本の輸出数量の伸び率 ( 5 年平均伸び率 )



注) 1999年の世界輸出数量伸び率は、1995-1997年の伸び率。

世界輸出数量 = 世界輸出額 / 世界輸出物価指数

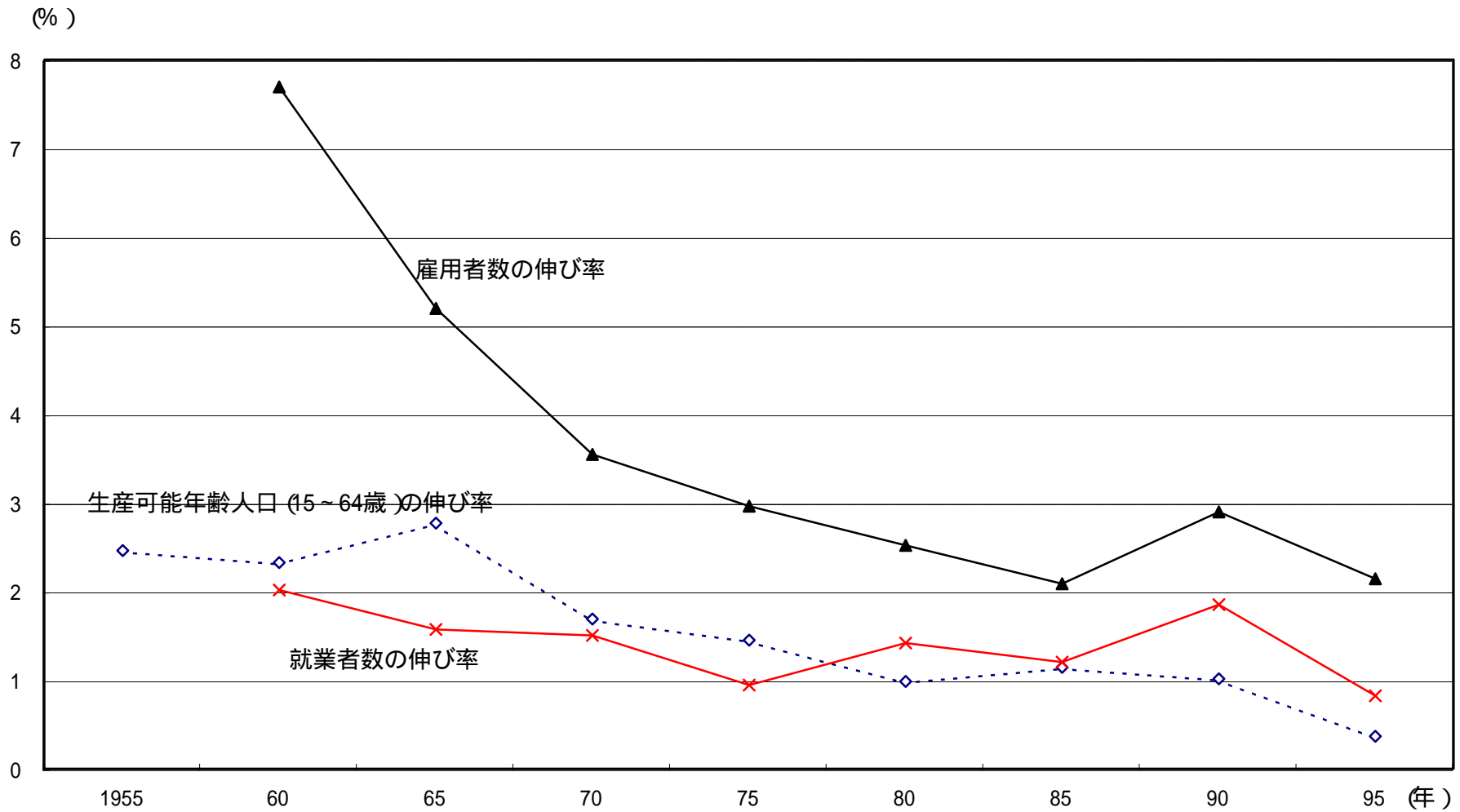
資料) IMF「International Financial Statistics Yearbook」

## 5 .産業別就業構成

	第1次産業	第 2次産業	第 3次産業
1950年	50.7%	22.1%	26.6%
1955年	40.1%	24.0%	35.9%
1960年	30.2%	28.0%	41.8%
1965年	23.5%	31.9%	44.6%
1970年	17.4%	35.2%	47.3%
1975年	12.7%	35.2%	51.9%
1980年	10.4%	34.8%	54.6%
1985年	8.8%	34.3%	56.5%
1990年	7.2%	33.6%	58.7%
1995年	5.7%	32.9%	61.0%
1999年	5.2%	31.1%	63.1%

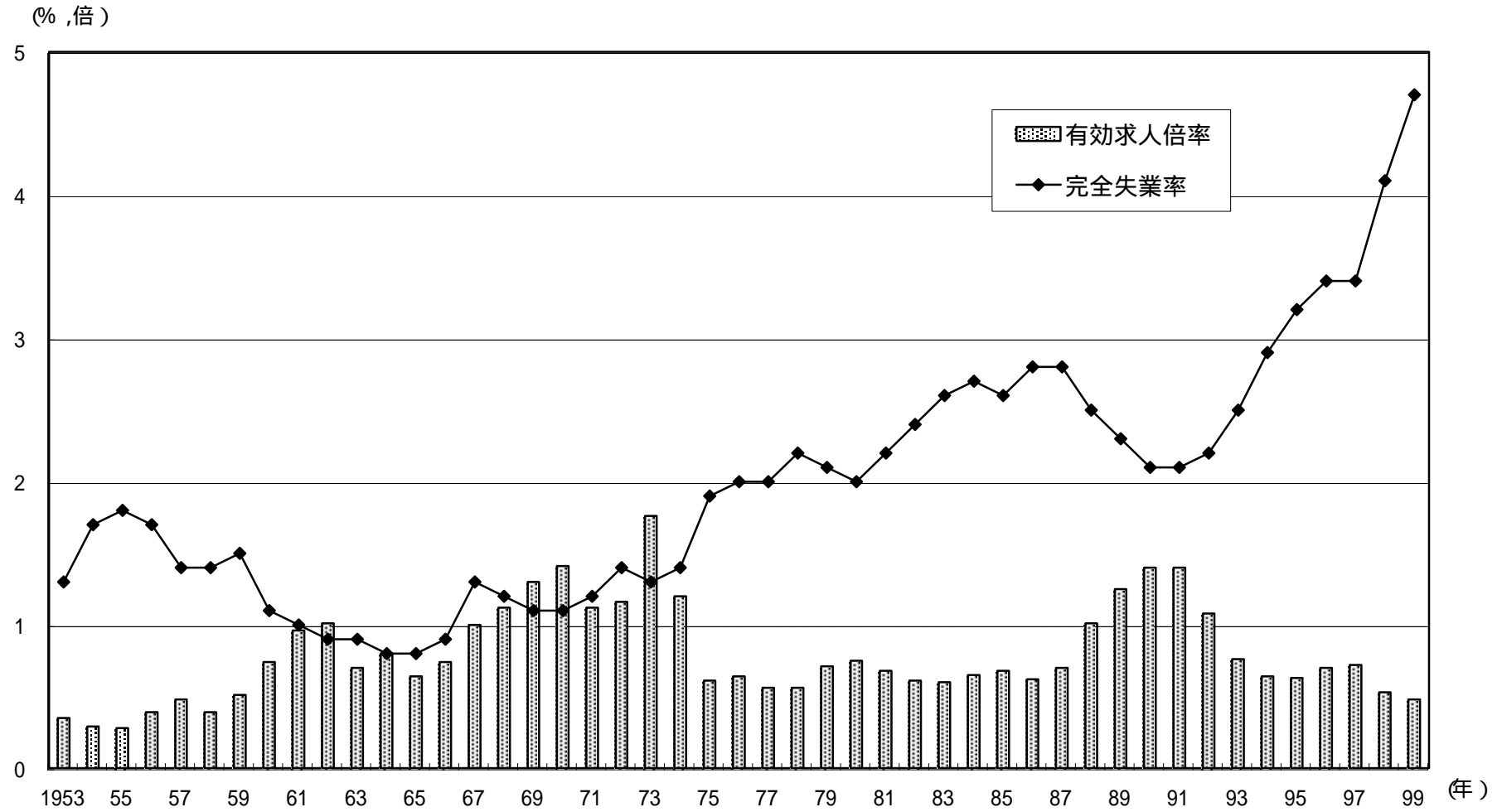
資料) 総務庁統計局「労働力調査年報」

## 6.生産可能年齢人口、就業者数及び雇用者数の伸び率(期間平均)



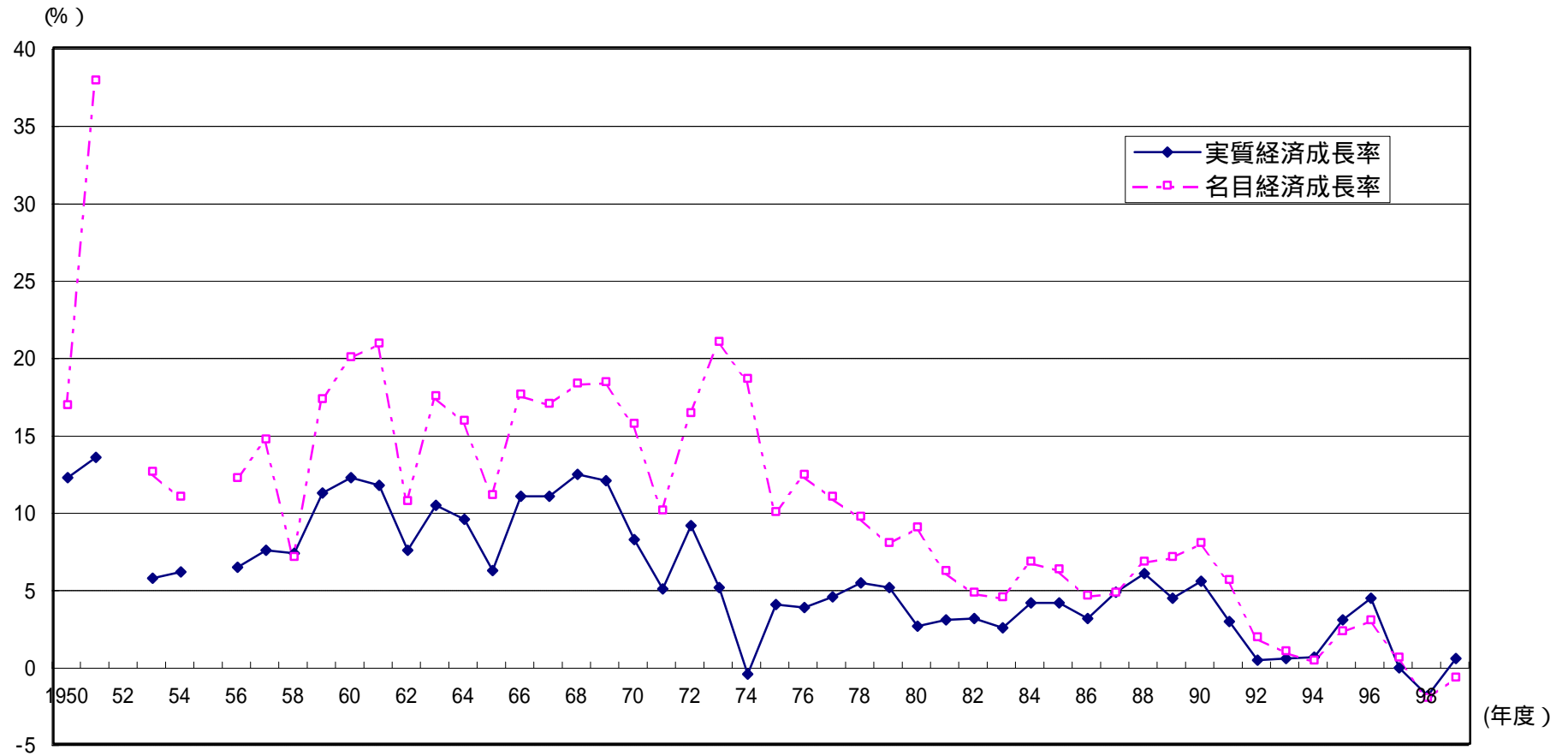
資料) 総務庁統計局「国勢調査報告」同「労働力調査年報」

## 7.完全失業率と有効求人倍率



資料) 有効求人倍率 : 労働省職業安定局「労働市場年報」  
 完全失業率 : 総務庁統計局「労働力調査年報」

## 8. 経済成長率



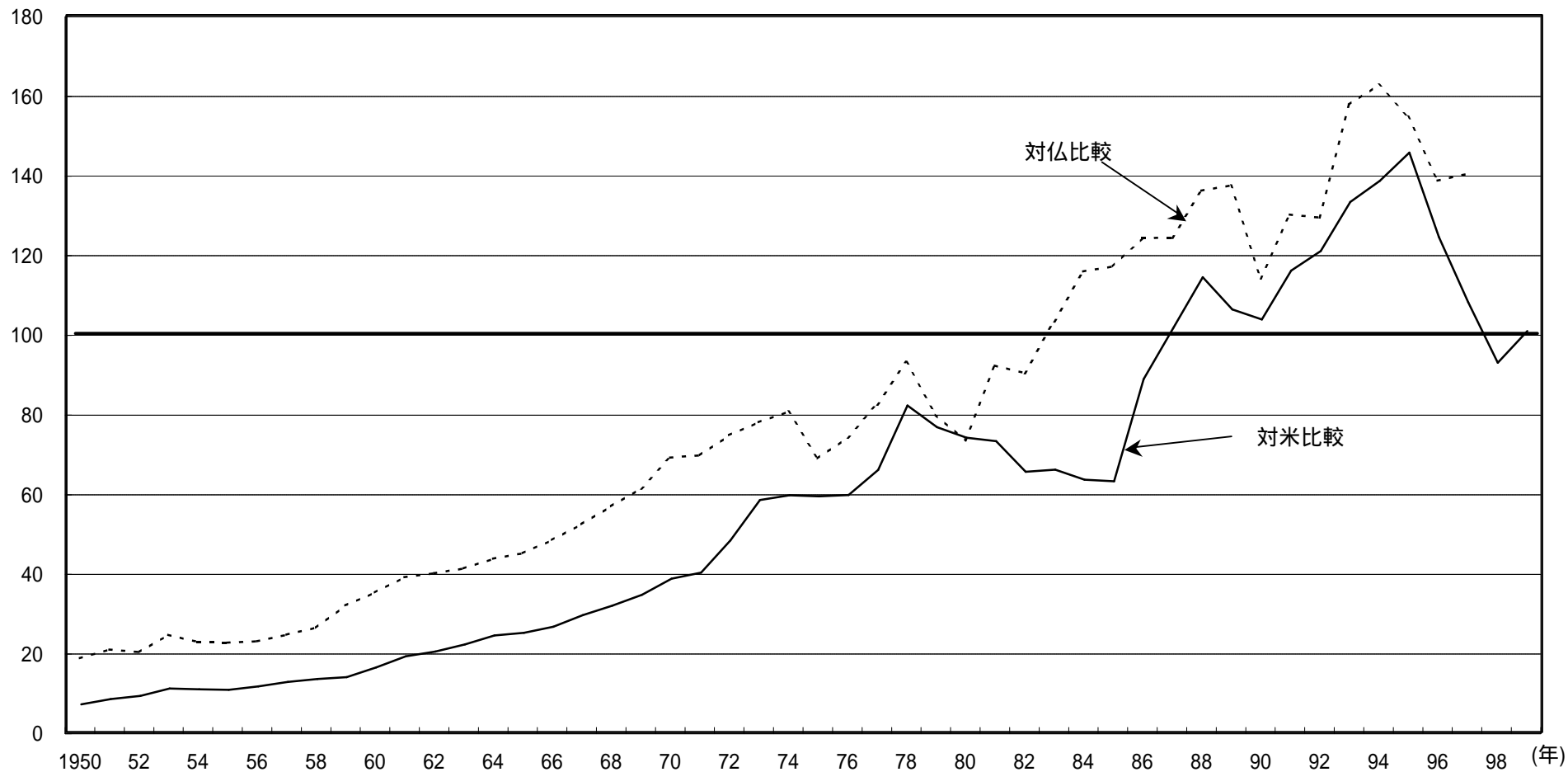
注 1) 各データ間の水準が相違するため、55年以前の成長率が一部推計できず。

注 2) 1954年度まではGNP成長率、1956年度以降はGDP成長率で推計。

資料) 1951年度まで 「国民所得白書」  
 1952～54年度 「改訂国民所得統計」  
 1955～68年度 「長期遡及主要系列 国民経済計算報告」  
 1969年度以降 「国民経済計算年報」



## 9.一人当り名目GDP(ドルベース)の日米仏比較

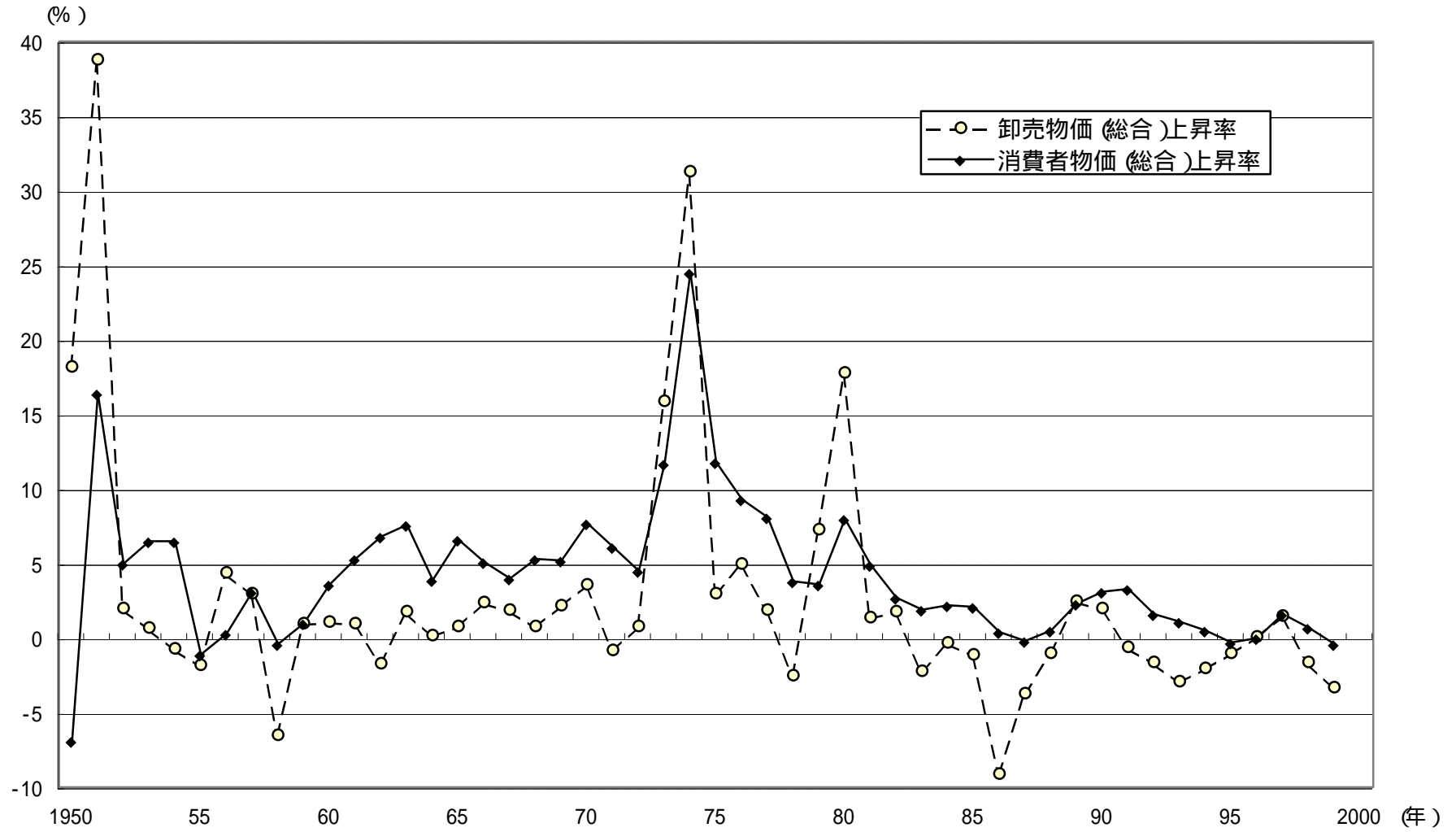


注1)それぞれ、アメリカ、フランスの一人当り名目GDP(ドルベース)を100とした場合の日本の一人当り名目GDP(ドルベース)。

注2)1950-1954年は、一人当り名目GNPとの比較である。

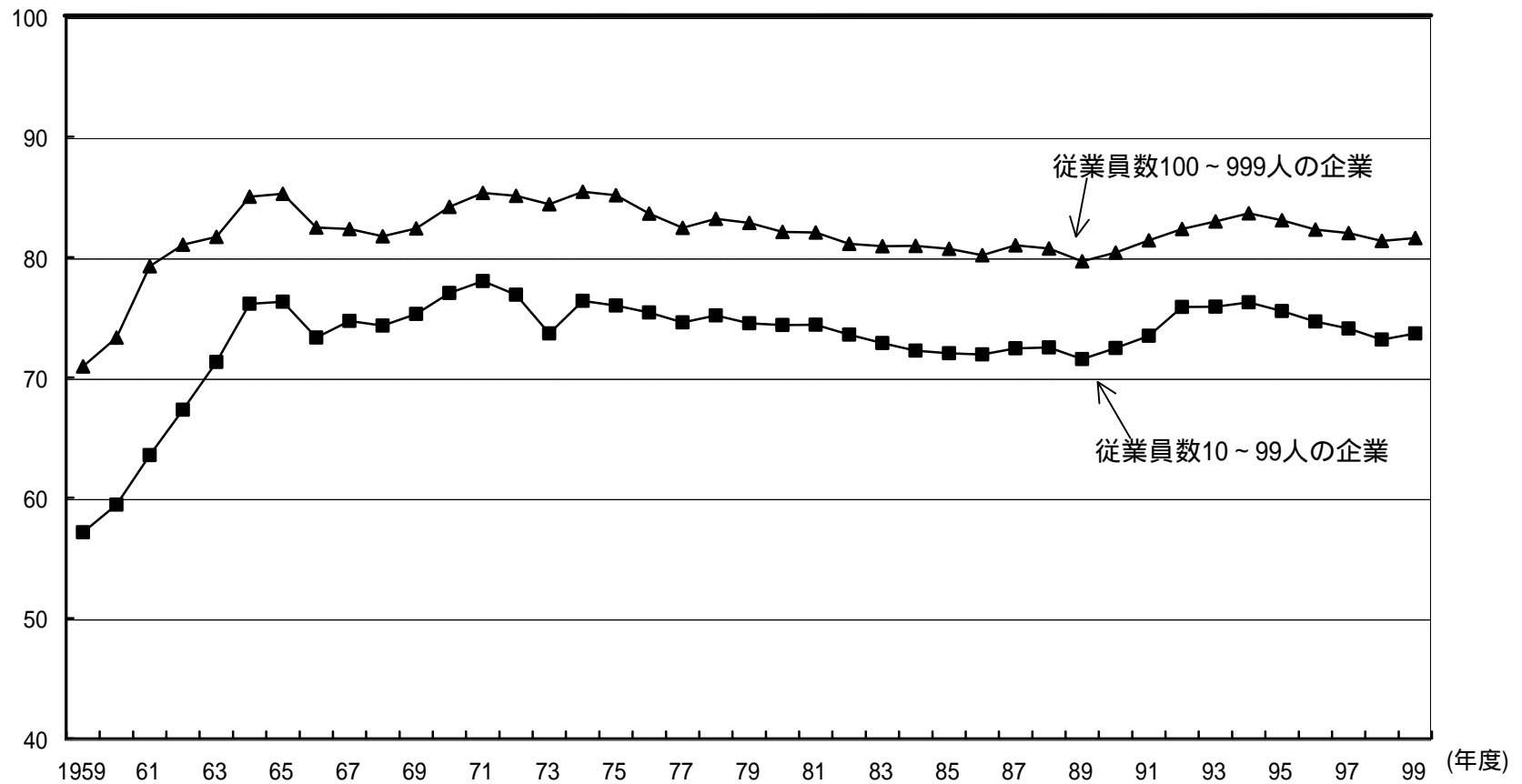
資料)経済企画庁「国民経済計算年報」、経済企画庁「経済要覧 平成12年版」、IMF「International Financial Statistics」、OECD「National Accounts」

# 10.物価上昇率



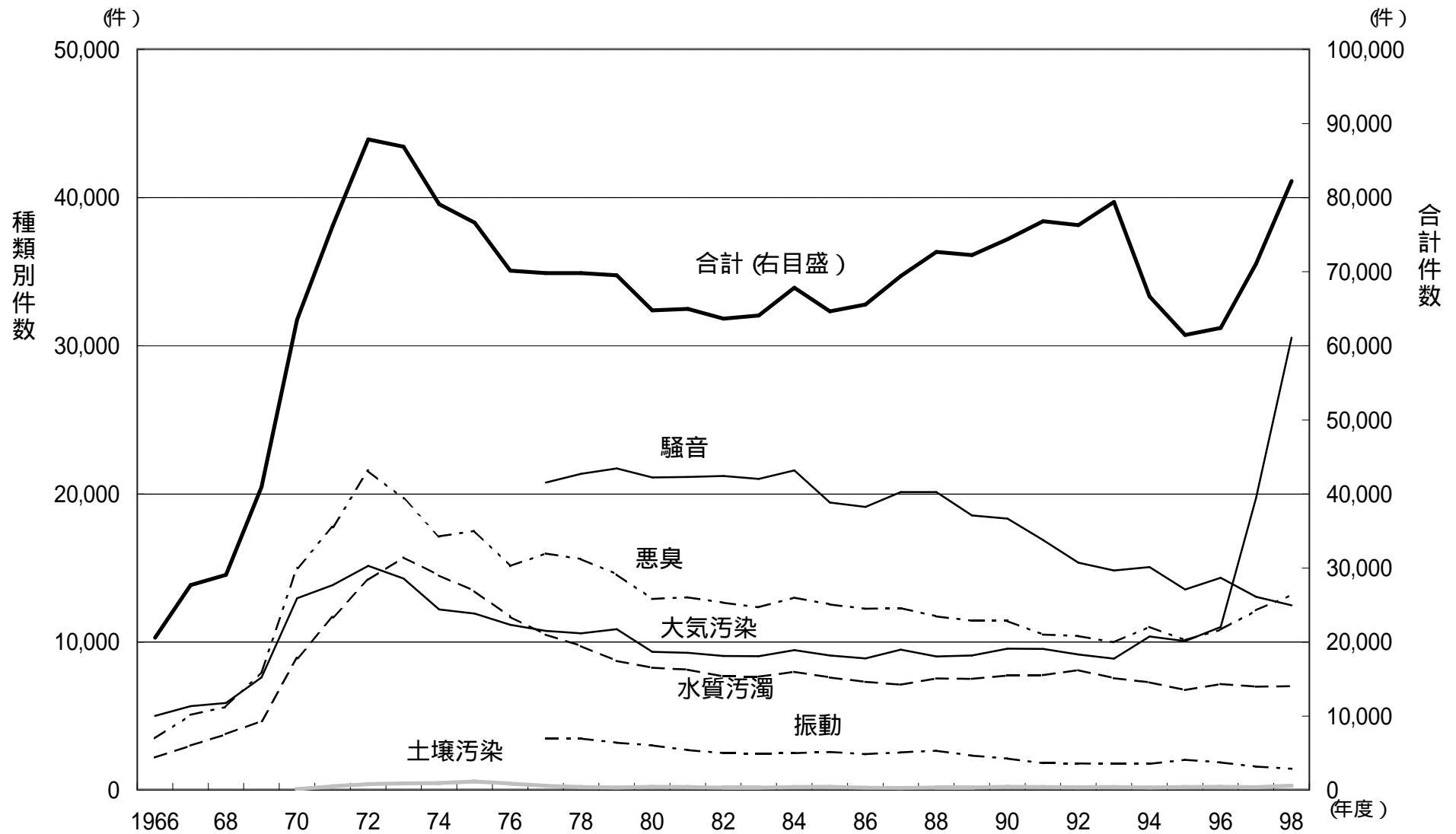
資料) 日本銀行「物価指数年報」、総務庁統計局「消費者物価指数年報」

## 11.大企業と中小企業の賃金格差 (大企業を100とした割合)



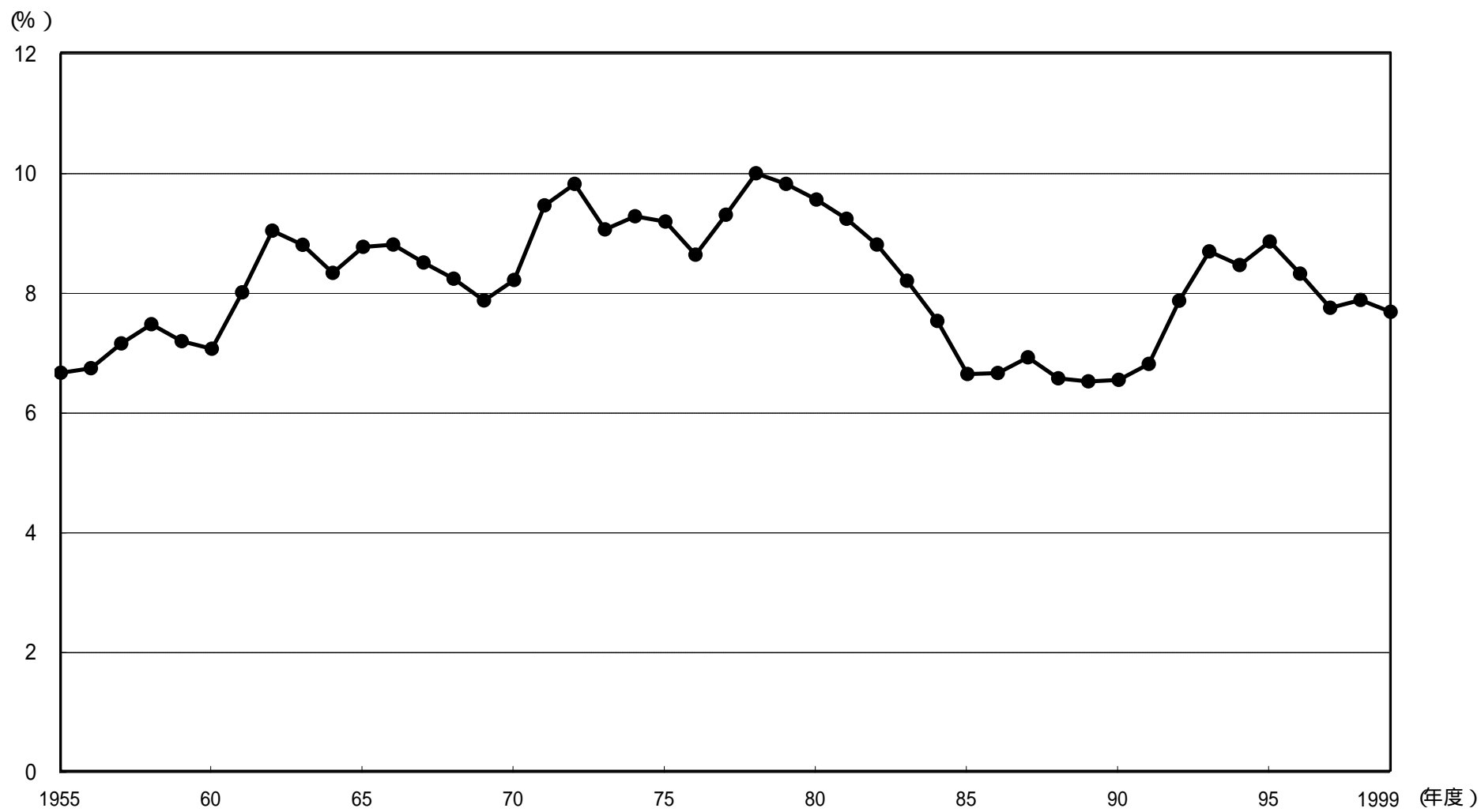
注) ここでの大企業とは従業員数1000人以上の企業  
 資料) 労働大臣官房政策調査部「賃金構造基本統計調査報告」

## 12. 典型7公害の種類別苦情件数



注) 地盤沈下の苦情件数は表示が困難なため省略した。また、土壌汚染の69年度以前、騒音・振動の76年度以前はデータなし  
 資料) 公害等調整委員会「平成10年度 公害苦情調査結果報告書」

### 13. 公的固定資本形成の対名目 GDP比



資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」

## 14. 高速交通網の整備

項目\年度末	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999
新幹線開業延長 (km)	0	515	515	1069	1069	1832	1832	1835	1835	1953	1953	1953
空港整備数 (うち ジェット化空港数 /箇所)	9(1)	46(5)	57(7)	70(18)	76(28)	78(39)	81(47)	90(53)	90(54)	91(55)	93(57)	93(59)
高規格幹線道路 延長 (km)	0	190	649	1888	2867	3759	5288	6545	6768	7265	7377	

注1) 新幹線開業延長は、東海道新幹線、山陽新幹線、東北新幹線(東京 盛岡間)、上越新幹線、北陸新幹線(高崎 長野間)の総延長。

注2) 空港整備数は、第1種空港、第2種空港、第3種空港及びその他公共用飛行場の総数。

注3) 高規格幹線道路とは、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路であり、高速サービスの全国的な普及、主要拠点間の連絡強化を目標とする。高速自動車国道及び一般国道の自動車専用道路で構成される。

資料) 運輸省「運輸経済年次報告」、数字でみる航空」及び建設省調べ